

# 町内の交通安全対策

## Q 町の交差点・横断歩道の安全対策整備計画は

A 全庁をあげて安全対策を講じていく



吉岡 糸三子 議員

**問** 高齢ドライバーによる交通事故が多発している。運転免許証を返納してしまつと不便で、愛のりタクシーの利用促進も考えられるが、他市町の巡回バスに比べると

### 高齡ドライバーによる交通事故防止対策・公共交通対策

**答** (福祉課長) 認知症に対し、町では脳の健康教室「悠々教室」を実施し、認知症予防に特化した取り組みを行っている。また、他機関との連携により、初期段階での支援や、在宅におけるスムーズな福祉サービス提供に努めている。

さらに、介護者への支援や認知症サポーターの拡大、理解度促進事業なども積極的に推進し、認知症のある方が地域において笑顔で安心して生活できるように支援していく。

**問** 5月8日、本県の琵琶湖畔で保育園児と保育士が交通事故に巻き込まれ、痛ましい事故が発生した。このような事故が、二度とあってはならない。愛荘町には国

### 町内交差点における交通安全対策

**答** (みらい創生課長) 高齢ドライバー事故防止対策として、町では街頭啓発や啓発パトロールを推進するとともに、交通安全教室などを実施している。

公共交通対策の面では、愛のりタクシーの利用促進を目的として、今年度より利用料金の値下げ、複数人数での割引などの見直しを図ったところである。また、自治会主体となるが、「地域のまるごと活性化事業」を活用し、地域支え合い型の移動サービスに取り組みされるよう促進していきたい。



小学生の通学風景

**答** (建設・下水道課長) 町内における交通安全対策は、建設・下水道課において5月9日に通学路のバトロールを実施、5月17日から21日に幼稚園・保育園の散歩コースの聞き取りを行った。明日を担う子供たちの安全・安心を最優先と考え、「通学路等安全対策本部」を設置し、全庁あげて速やかに安全対策を講じていく。

各課の役割分担については、地域防災計画に基づき課ごとの班構成により災害対応に従事いただいている。

**答** (くらし安全環境課長) 職員の招集は、メール配信による召集や、日頃からの自主参集の徹底により速やかな参集を行っている。

指揮命令系統は、事務局から町長・副町長へ事態報告と指示を仰ぎ、災害体制の構築を図る。

# 愛荘町東部地域防災の取り組みについて

## Q 令和元年度の事業計画に計上なし、現状は

A 本体工事費の高騰予測により今年度予算編成時期に再度判断



外川 善正 議員

**問** このような取り組みを進める中で平成30年度に発注された新築工事(仮称)愛荘町防災倉庫」の設計事業は完了

### 問

本工事は近い将来に起こると予測されている

東南海、南海地震や鈴鹿西縁断層帯は活断層でもあり、万が一の災害から住民の生命と財産を守るため学校をはじめとする公共施設の耐震化とともに河川改修事業や治水対策に取り組んでいる。

**答** (くらし安全環境課長) 平成30年度においては、町内東部防災減災対策を円滑に実施し被害の軽減を図る拠点施設とし、各種災害対応用備蓄品を保管するため、愛荘町東部防災倉庫新築工事設計業務委託を発注した。

**問** 平成30年度に計画された愛荘町東部防災拠点の取り組みについて尋ねる。

**答** (くらし安全環境課長) 平成30年度に計画された

利用しにくく思う。高齢者に対する交通事故防止対策と、公共交通対策の方向性を尋ねる。

### 問

防災・減災に対する取り組みの考え方について

では、法の規定に基づき、本町防災会議が作成する計画である。県・町や指定地方公共機関等の役割を明らかにして

**答** (くらし安全環境課長) 今年度の予算に本防災倉庫の建設費が計上していない理由については、東日本大震災の復興や来年開催される東京オリンピック2020関連施設などの建設需要や10月からの消費税増税に伴う建築資材費の高騰、特に鋼材が不足し高騰していることや、更に人手不足による人件費の上昇も重なった。発注段階では設計に基づき積算される建築費の2倍程度の割高となることが見込まれたため、今年度の工事を見送ることとした。

**答** (くらし安全環境課長) 災害から保護するとともに、災害による人的被害、経済的被害を軽減する減災のための備えをより一層充実することを目的としている。本町の防災・減災に取り組む考え方を尋ねる。

されていくが令和元年度(平成31年度)の事業計画には、本体工事が明記されていないことから、現在どのような状況になっているのか尋ねる。

現在、町全体の災害対応用備蓄品は、愛知川消防センターで保管しており、万が一

### 問

防災・減災に対する取り組みの考え方について

また、防災倉庫新築のための財源として予定している国の緊急防災減災事業債が、令和2年度までとなっている。建築コストの市場の動向を踏まえて、来年度に当該工事を

**答** (くらし安全環境課長) 防災倉庫は災害対応用備蓄品を保管する施設であり、災害はいつ何時発生するか予測できないことから、今年度の工事を見送ることとした。できるだけ早期に身近な場所を整備することが重要であると考えている。

**答** (くらし安全環境課長) 防災倉庫は災害対応用備蓄品を保管する施設であり、災害はいつ何時発生するか予測できないことから、今年度の工事を見送ることとした。できるだけ早期に身近な場所を整備することが重要であると考えている。

に備え、東部地域の防災・減災対策を行える立地にあり、かつ必要な機能や設備に対応できるスペースの確保も行える防災倉庫を、出来るだけ早期に整備したいと考えている。



防災訓練の様子